



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 正裕
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長（氏名） 山口 倫正（TEL）052-242-7875
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	5,079	△1.9	142	△1.6	168	1.5	117	17.7
2023年12月期中間期	5,177	5.0	144	△16.6	166	△20.4	99	△22.9

（注）包括利益 2024年12月期中間期 163百万円（52.3%） 2023年12月期中間期 107百万円（△40.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	25.24	—
2023年12月期中間期	21.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	10,800	5,768	53.4	1,239.36
2023年12月期	10,686	5,683	53.2	1,224.31

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 5,768百万円 2023年12月期 5,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	6.00	—	19.00	25.00
2024年12月期	—	8.00			
2024年12月期（予想）			—	18.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	12.0	630	15.2	640	8.7	450	3.8	97.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	4,943,780株	2023年12月期	4,943,780株
2024年12月期中間期	289,356株	2023年12月期	301,356株
2024年12月期中間期	4,645,061株	2023年12月期中間期	4,637,447株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
中間連結会計期間	6
(中間連結包括利益計算書)	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気の緩やかな回復傾向が継続しています。一方で、欧米における高い金利水準の継続による経済活動の停滞や中国経済の先行き懸念、中東地域的情勢変化等に起因する海外景気の下振れは、依然として我が国の景気も押し下げるリスクとして存在します。

当社グループが属する固定ブロードバンド回線業界について、株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」(2024年3月末時点)では、2024年3月末時点のFTTH(光回線サービス)契約数は4,036万件(年間で82.4万件の増加)となりました。2020年以降テレワーク需要の急拡大を背景に好調な伸びを見せていましたが、FTTH未利用層の新規需要が2022年度内で一服し、その反動で2023年度は純増数が減少しました。今後のFTTH市場については、ワイヤレスの台頭による市場成長の鈍化が懸念される一方で、CATV最大手のJCOM株式会社がFTTH化を積極的に進めることを2024年6月に発表し、中期的には同社を中心にCATVアクセスの光化がFTTH市場成長の底上げとなることや集合住宅の全戸一括型での導入により継続した市場成長が見込まれます。

当社は、エリア拡張に伴う大規模な光化工事に加え、FTTH事業者間の契約獲得競争において主力となる高速大容量10Gbpsサービス向けシステムの販売とそれに付随する工事の受注に努め、連結受注高は前年同期比で増加しました。さらに、今後必要とされる小規模エリアの光化ソリューションや集合住宅向け通信高速化ソリューションの開発を行っております。

売上面では、放送用及び通信用光端末の売上減少があったものの、前期に受注した光化工事の進捗及び新規工事案件の受注に努め、全体として売上は前年同期比で微減となりました。利益面では、機器販売の伸び悩みと人件費の上昇を工事進捗による売上計上及び高付加価値案件受注による吸収に努め、同じく微減となりました。

以上により、連結売上高は5,079百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は142百万円(同1.6%減)、経常利益は168百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は117百万円(同17.7%増)となりました。

事業部門別の状況は以下の通りです。

(トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、前期に受注した光化工事の進捗に加え、短期間で完了する工事の新規受注と完工により、売上高は2,675百万円(前年同期比28.2%増)となりました。利益面では、材料費及び人件費の上昇による利益率押し下げ要因があるものの、増収と高付加価値案件の獲得によってこれらの影響を吸収し、増益となりました。受注高は3,296百万円(同24.8%増)、受注残高は3,786百万円(同15.7%増)となりました。

(機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、放送用及び通信用光端末の販売数量が減少したことや、大口案件において上期に納品を予定していた納期が下期以降へ後ろ倒しとなったことにより、売上高は2,403百万円(前年同期比22.2%減)となりました。利益面では、売上高の減少に加え、円安及び物価上昇の影響により減益となりました。受注高は2,826百万円(同2.6%増)、受注残高は2,563百万円(同17.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は7,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。固定資産は3,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。

この結果、総資産は10,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,600百万円増加、支払手形及び買掛金が929百万円減少したことによるものであります。固定負債は852百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が23百万円、長期未払金が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主に親会社株式に帰属する中間純利益117百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.4%(前連結会計年度末は53.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期中間連結会計期間における実績値は、2024年2月14日に公表いたしました業績予想値を下回る結果となりましたので、本日(2024年8月9日)発表の「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。今後の業績推移に応じ、修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179	1,339
受取手形及び売掛金	803	721
完成工事未収入金	1,773	1,349
商品及び製品	2,434	2,597
仕掛品	51	84
未成工事支出金	9	7
原材料及び貯蔵品	678	704
その他	56	196
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,986	7,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,644
その他	4,108	4,276
減価償却累計額	△2,991	△3,097
有形固定資産合計	2,762	2,824
無形固定資産	89	126
投資その他の資産	848	849
固定資産合計	3,699	3,800
資産合計	10,686	10,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816	886
工事未払金	541	255
短期借入金	100	1,700
1年内返済予定の長期借入金	264	287
未払法人税等	148	62
賞与引当金	116	30
役員賞与引当金	14	7
工事損失引当金	0	2
その他	1,082	947
流動負債合計	4,084	4,179
固定負債		
長期借入金	400	376
長期未払金	281	243
退職給付に係る負債	236	232
固定負債合計	917	852
負債合計	5,002	5,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	863	869
利益剰余金	3,920	3,949
自己株式	△84	△81
株主資本合計	5,535	5,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	147	193
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	148	194
純資産合計	5,683	5,768
負債純資産合計	10,686	10,800

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,177	5,079
売上原価	4,198	4,046
売上総利益	978	1,033
販売費及び一般管理費	834	890
営業利益	144	142
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	7
受取家賃	1	1
為替差益	14	13
その他	4	8
営業外収益合計	31	31
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	5	0
営業外費用合計	10	5
経常利益	166	168
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	171	168
法人税等	71	51
中間純利益	99	117
親会社株主に帰属する中間純利益	99	117

(中間連結包括利益計算書)

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	99	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	18	45
退職給付に係る調整額	△11	0
その他の包括利益合計	7	46
中間包括利益	107	163
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	107	163

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	171	168
減価償却費	81	90
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△3
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	896	519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	824	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△689	△1,229
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	475	189
その他	△27	△170
小計	1,656	△713
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	145	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,809	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39	△455
無形固定資産の取得による支出	△13	△52
投資有価証券の売却による収入	5	0
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,900	1,600
長期借入れによる収入	200	150
長期借入金の返済による支出	△177	△151
配当金の支払額	△50	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162	159
現金及び現金同等物の期首残高	1,589	1,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,426	1,339

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。